

# SUMMARY

## 徳島経済

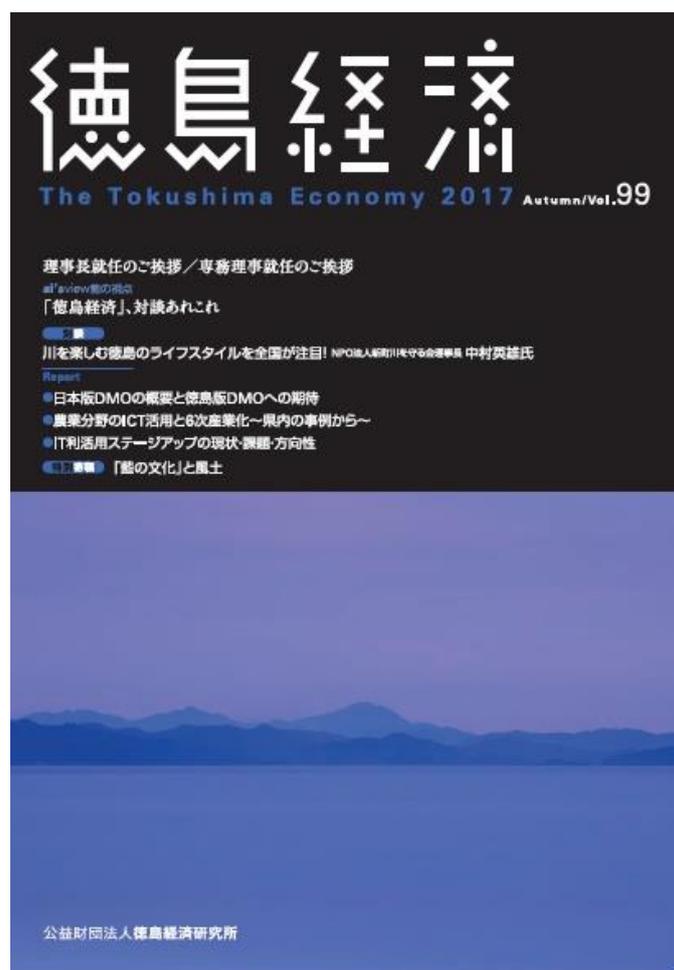
vol.99 【要約版】

～徳島経済を読んで、誰よりも徳島通になろう！～

このたび、徳島経済研究所は機関誌『徳島経済 vol.99』を発行しました。

『徳島経済』は毎年2回発行しており、各界で活躍される方との対談や、徳島の経済をさまざまな視点からフォーカスした調査レポートを毎号掲載しています。

今回の2017年秋号（vol.99）に掲載されている対談やレポートを、【要約版】にまとめました。いずれも徳島の経済や産業、文化に関する内容です。気になるテーマについては、『徳島経済』本誌をお読みください。



表紙  
「徳島市」

## 川を楽しむ徳島のライフスタイルを全国が注目！

NPO 法人新町川を守る会理事長 中村英雄氏

1987年に阿波踊り期間中のイベントとして開催したイカダレースで、会場の新町川に浮いている大量のゴミを見て、少しずつ川掃除を始めた中村さん。1992年3月に有志10人で新町川を守る会を作り、毎月2回の清掃活動は現在までずっと続いている。

新町川を守る会の活動は、清掃以外にも幅広い。1992年に運航を始めたひょうたん島遊覧船は年間6万人が乗船し、遊覧船は鳴門へ行く撫養航路や吉野川への航路も運航している。「川からサンタがやってくる」や「観月雅楽演奏会」、「吉野川フェスティバル」もすっかりおなじみのイベントとなった。

以前より少しずつ行っていたツツジの花の剪定や花植えは、3年ほど前に「とくしままちなか花ロードプロジェクト」となり、花植え、事前清掃、その後の日々の水やりには、周辺住民や国内外からのボランティアの協力が欠かせない。そうした街中の美化活動が評価され、2016年には国土交通省から「道路協力団体」第1号に指定されている。

そうした幅広い活動は、会費と行政からの助成金、民間からの寄付金で行っているが、今後は収益を上げてそれでまた事業を行うという循環づくりをめざす。

中村さんは9月に79歳を迎えるが、国内外からのヨットを受け入れて交流できる「海の駅」や、ボランティアの人や、全国の川の会の人々が宿泊できる「川の家」を作っていきたいと、今後も意欲的に続ける。

### ～ちょっと抜き書き～

1980年だったかな。徳島青年会議所が写生大会をした時に真っ黒な新町川の絵があったんですよ。それで徳島青年会議所が立ち上がったのがきっかけだと思います。川の中に自転車が百台以上あったんじゃないかな。ひどかったですよ。

大阪などは機械でゴミを取っていて速いんですよ。われわれは網でゴミをすくっているので非常に効率が悪いんですが、市民が見て「あいつらが取るなら捨てんようにしよう」という気持ちが育っていけばいいと思ってやっています。

住民参加だけでなく行政参加でないとだめなんです。住民が本当にやっていたら行政は応援してくれるんですよ。企業も応援してくれます。それには住民の支持がないと難しい。住民が支持してくれたらものすごく変わってきますよ。川掃除をずっと続けて、きれいになってくると建物がだんだん川の方へ向いてくるんです。

住んでいる人が楽しい街、今すぐでなく何十年後によくなっていくという形で続けていきます。船を出したりイベントをしたりするけれど、それは手段であって目的になったらだめなんです。目的は、きれいな街、住みやすい街、ここに住んでよかったと思う街を作っていくことです。

## ●Report● 研究員による調査レポート

日本版DMOは、地方創生の旗印のもと、地域の稼ぐ力を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地域づくり」の舵取り役として、大いに期待される。

### 調査：日本版 DMO の概要と徳島版 DMO への期待

(担当 元木秀章)

政府は、2016年3月の「明日の日本を支える観光ビジョン」の中で、訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年には6,000万人という目標を掲げると同時に、2020年までに世界水準の日本版DMOを、全国で100組織形成するという数値目標を示している。

この日本版DMO (Destination Management / Marketing Organization の略) は、世界の観光先進国で成果を上げている手法を取り入れたもので、観光振興を戦略的に推進する専門的組織のことをいう。文字通りマネジメントとマーケティングの二つの「M」を実践することが求められており、これまで効果的な観光地域づくりが十分に進められなかった三つの課題—①多様な関係者の巻き込みが不十分、②データの収集・分析が不十分、③民間的手法の導入が不十分—を解決し、観光地経営の視点で地域の稼ぐ力を引き出すとともに、誇りと愛着を醸成する「観光地域づくり」に向けた地域の合意形成などの役割が期待されている。

徳島経済研究所では、2015年6月に5構想・計27項目に及ぶ具体策を盛り込んだ「徳島県の観光ビジネス活性化構想」を発表したが、この中の第1構想「徳島観光まちづくり」の推進～新たな推進体制の形成～は、こうした徳島版DMOの創設を促したものであり、この提案はその後、徳島市を中心とする県東部15市町村を対象区域とした徳島東部地域DMO (仮) を立ち上げる動きに発展しており、2018年度の設立に向けて準備委員会が発足している。

本稿では、地方創生を旗印として日本の観光振興に新たな概念が取り入れられ、実際に各地に広がりつつある日本版DMOについて、その概要や役割、運営のポイント、課題などを整理・考察したのち、徳島版DMOに期待する機能や役割について言及している。

農業分野へICTを活用することで、作業効率の向上や省力化、高品質生産の実現など様々な恩恵が受けられる。

### 調査：農業分野のICT活用と6次産業化～県内の事例から～

(担当 佐々木志保)

高齢化や担い手不足が顕著化する農業分野の現状を打破すべく、農林水産省をはじめとする各組織では「スマート農業」を推進している。本県の先進的な事例として、スマートフォンなどを利用した圃場管理や環境制御型ハウスで養液栽培を行う「有限会社檜山農園」や、生産現場へのICT活用やマーケットイン型の農業、6次産業化など複合的に取り組んでいる「ブエナピンタ株式会社」が挙げられる。今後はより一層、他者と連携し各種支援施策を利用しながら、官民が歩調を合わせ、地域全体の農業の底上げを図っていくことが求められる。

農業分野へのICT活用に関連する市場は世界的にも今後拡大していくと予想される。繊細な食味や高品質を求める日本人のきめ細かさを生かしたこだわりの農業と、ICTを存分に活用し多収を実現するハイブリッド型の「日本式の農業」を模索する需要が高まっている。将来的には、蓄積・分析したデータをパッケージソフト化し、アジア各国などに売り込めるような、農業モデル国になることを期待したい。

今年度公表された国の白書の多くでIT利活用の重要性が大きな柱に位置付けられる中、県内企業でも高度化させ経営に役立てている事例が見られるようになってきている。

## 調査：IT利活用ステージアップの現状・課題・方向性 （担当 蔭西義輝）

直近の「情報通信白書」では、「第4次産業革命」を議論の中心に位置付け、IT利活用の高度化とそれによる成長、変革を目指す姿勢を具体的にイメージさせている。

経済産業省が策定した「新産業構造ビジョン」では、大きな課題や海外から劣化した現状を指摘した上で、今後の進むべき方向性を提起している。

「中小企業白書」などでもITを大きく取り上げている。企業における利活用の実態は総じて低い状況だが、将来的には前向きな取り組みを考えている企業も多くあることも示されている。

県内（関連）企業における事例として、「㈱東洋バルブ製造所（板野町）」、「㈱電脳交通（徳島市）」、「㈱FKAIR（京都市）」での取り組みを紹介した。

---

### ●特別寄稿●

#### ◆「藍の文化」と風土◆

（技術顧問・工学博士 西池氏裕氏）

「阿波藍」を徳島の文化戦略の有力なジャンルにするためには、持続的な発信と、風土として藍文化を覚醒させること、つまり、風土的ブランド力が不可欠である。

無形あるいは有形の歴史的文化というのは、黙っていて与えられる過去の遺産ではなく、多くは埋没しているものであり、その土地に暮らす人々が、自分の日常生活の中でその伝統を認識し、誇りにしていることが「風土として発信可能にする文化力」である。

したがって、「阿波藍」を、差別化して真のブランド力とし、持続的に他の地域に発信できるレベルにするためには、地域に住む人々が、歴史の中に隠れあるいは息づいている「阿波藍」の文化に興味を持ち、それを掘り起こし、さらに文化的活動として地域ぐるみで文化力を高め、風土として自らの中に骨肉化していく過程が必要である。そのため、関係者だけの努力では、サステナブルになりえない。

今年(2017年)、徳島県は7月24日を「とくしま藍の日」として制定した。阿波藍を盛り上げるということでは大きな効果があったが、種々の動きがサステナブルであること、そしてキャンペーンとしても持続して欲しいものだ。

---

公益財団法人 徳島経済研究所

TEL (088) 652-7181 / FAX (088) 625-3818

『徳島経済』(vol.99)が必要な方はご連絡ください。

当研究所 HP(<http://www.teri.or.jp/>)で全ページ閲覧可能です。